

自治体は気候変動に どう向き合ってきたのか

内田 東吾

イクレイー持続可能な都市と地域を目指す自治体協議会

1
イクレイとは

イクレイのご紹介

「イクレイ- 持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会」とは持続可能な未来づくりに取り組む都市や地域（=自治体）が参加する世界的な自治体ネットワーク（世界最大級）。

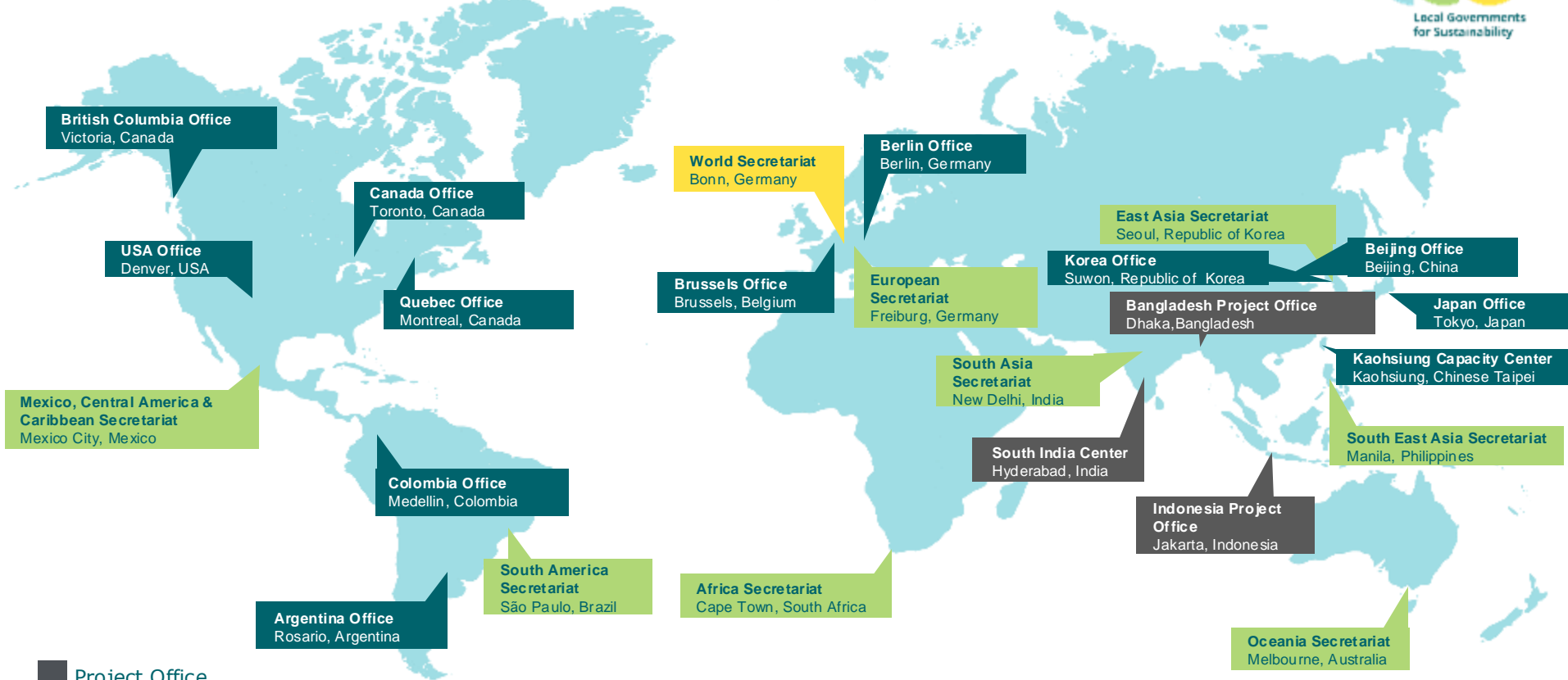
持続可能な発展を目指す世界各地の自治体がイクレイを通じて集まり、学び合い、また、国際的な議論に参加し、発信をしている。

<特徴>

- 設立は1990年（日本事務局は1993年設立）
- 会員自治体が主体の協議会で会費制（ただし、非会員自治体も参加する事業も多数実施）。
- 会員自治体から代表を選出し（選挙で3年に1度）国連などに対して自治体を代表した発言を行っている（数ある国際的な自治体ネットワークを取りまとめる役割も担っている）
- 「持続可能な発展（社会・経済・環境の両立）」を目指している



イクレイの事務所（24か所、職員は600人以上）



- Project Office
- Country Office
- Secretariat office

★ネパール、バングラデシュ、タイで事務所の開設に向けた準備を進めている

イクレイ日本の正会員



自治体名	入会年月	担当部署
愛知県	1995/8	環境局環境政策課
飯田市	2009/10	ゼロカーボンシティ推進課
板橋区	1995/7	環境政策課
岡山市	2017/5	市民協働部SDGs・ESD推進課
葛飾区	2023/11	環境部環境課
川崎市	1995/6	環境局環境総合研究所
北九州市	1993/1	環境国際部環境国際戦略課
京都市	1996/9	環境政策局地球温暖化対策課
神戸市	2022/11	企画調整局企画調整課
さいたま市	2013/7	未来都市推進部
札幌市	1996/8	環境局環境政策課
佐渡市	2022/11	総合政策課
下川町	2017/7	政策推進課

自治体名	入会年月	担当部署
墨田区	2001/6	都市整備部環境保全課
東京都	2010/2	環境局環境政策課
所沢市	2023/5	環境グリーン部マチごとエコタウン推進課
鳥取県	2023/10	生活環境部脱炭素社会推進課
富山市	2016/4	環境部環境政策課
豊田市	2017/3	企画政策部未来都市推進課
長野県	2018/9	環境部環境政策課
名古屋市	1995/7	環境局環境企画課
浜松市	2022/4	企画調整部企画課
広島市	1997/7	環境局温暖化対策課
松山市	2018/3	環境モデル都市推進課
武蔵野市	1994/2	環境部環境政策課
横浜市	2014/7	温暖化対策統括本部調整課

(*2024年1月時点)



気候変動と自治体

歴史的背景

1987年： ブルトラント委員会報告書：“**持続可能な開発**”が定義される。



- ・冷戦の終結：ベルリンの壁崩壊（1989年）、ソ連の崩壊（1991年）
- ・新たな時代への期待感が高まる

1992年： 「**環境と開発に関する国際連合会議**」地球サミット（リオ・サミット）

国際社会が持続性を脅かす恐れのある地球規模課題への取組を本格的に開始

<原則の合意（リオ宣言）>

持続可能な開発の概念を基にした、27原則から成る宣言（「共通だが差異のある責任」第7原則など）

<3つの条約（リオ3条約）>

- ・ **気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）**
- ・ **国連生物多様性条約（CBD）**
- ・ 国際連合砂漠化対処条約（UNCCD）

<行動計画（アジェンダ21）>

21世紀に向け持続可能な開発を実現するために各国および関係国際機関が実行すべき**行動計画**。

【構成】

- 第一部：社会的・経済的側面
- 第二部：開発資源の保護と管理
- 第三部：主たるグループの役割強化**
- 第四部：実施手段

*オゾン層の保護のためのウィーン条約（1985年）、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書（1987年）

気候変動COPにおけるイクレイの役割

<Local Government and Municipal Authorities (LGMA) >

UNFCCCが認定する主要な主体の一つ（LGMA以外にYOUNGOやIPOなどが正式に登録されている）。**交渉の場に自治体の声を届ける役割**を担っており、イクレイはその取りまとめ機関。

<ポイント>

条約加盟国代表の席の後ろにオブザーバー席があり、そこにLGMAの席が用意されている。「主要な主体」はオブザーバーの中でも発言が優先される。

（*条約毎に自治体の立ち位置や主体としての名称は変わる）



3 日本の自治体の動き



日本の自治体の取組



- 条例の制定から実行計画の策定、また宣言など、方法は様々ではあるものの、具体的なアクションに繋げる自治体が急速に増えてきている。

1122自治体 : 2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 (62.7%)

727自治体 : 温暖化対策実行計画区域施策編策定 (40.7%)

337自治体 : 気候変動適応計画策定 (18.8%)

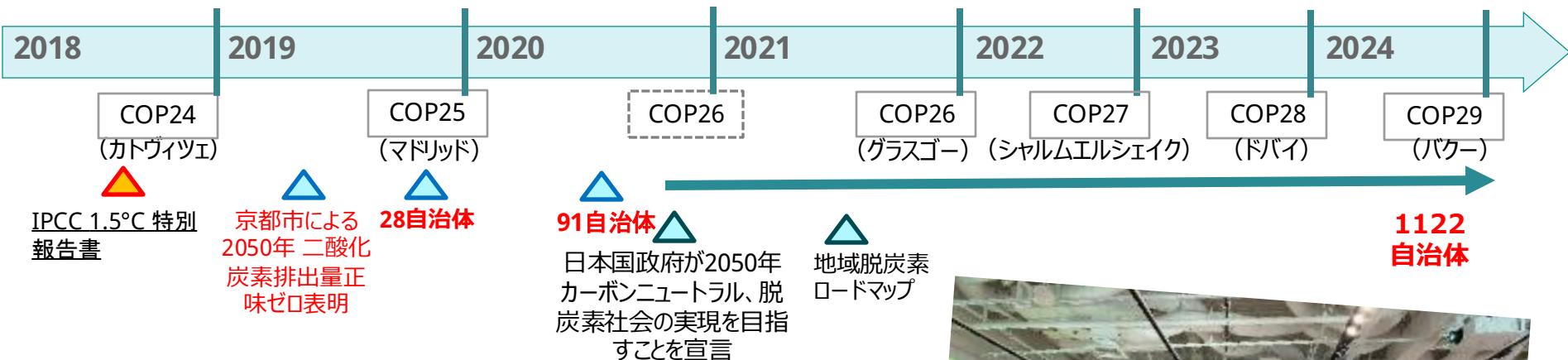
<その他>

213自治体 : 生物多様性地域戦略 (11.9%)

1174自治体 : 地方創生SDGs達成に向けて取組みを推進している (65.6%)

【日本の自治体総数 : 1,788 (都道府県、指定都市、市区町村)】

CO2排出実質ゼロ表明自治体-時系列



2018年10月にIPCCが1.5°C特別報告書を発表。2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロを表明する動きが国際的にも加速化。

この動きを受けて、日本の自治体で初めて表明したのが京都市。続いて東京都、横浜市が表明。

イクレイ日本は京都市の表明を支援した他、表明自治体を登壇者に向かえ会員自治体に対して勉強会を実施。



長野県ゼロカーボン戦略



<目標>

「二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量を
2030年度に6割減、2050年度にゼロを目指す」

<2030年までの重点方針>

- ◆ 既存技術で実現可能なゼロカーボンを徹底普及
- ◆ 持続可能な脱炭素型ライフスタイルに着実に転換
- ◆ 産業界のゼロカーボン社会への挑戦を徹底支援
- ◆ エネルギー自立地域づくりで地域内経済循環



現状(2016)
計 17.2万TJ

最終エネルギー消費量
(単位:TJ(テラジュール))

未来(2050)の姿
計 4.7万TJ



長野県ゼロカーボン戦略－ロードマップ



“「長野県ゼロカーボン戦略」に掲げた2030年度の温室効果ガス排出削減目標に対し、…現状ペースの進捗では126万t-CO2不足し、このままでは目標達成が困難であることがわかりました。このため、本ロードマップは、十分な効果が見込まれる施策や、加速化が必要な部門を明らかにした上で、施策効果の高い『重点施策』を新たに掲げるなど、2030年度目標を達成するためのシナリオとして策定しました。今後、気候変動に対する危機感とあわせ、本ロードマップを県民・事業者を始めとする多くの皆様と共有し、施策を着実に推進することで、2050ゼロカーボンの達成と持続可能な脱炭素社会の実現を目指します。” (2023年11月)

1-3 温室効果ガス排出量の2030年度削減目標の実現に向けて			
	2030年度に目指す状態	県民・事業者等の皆さまに重点的に取り組んでほしいこと	県の重点施策
運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> 乗用車 現状2千台のEVを10万台へ 公共交通利用者 現状7,244万人を1億人へ 	<ul style="list-style-type: none"> 一家に1台はEVを！会社の車もEVに更新を（乗用車の新車販売6台に1台をEVに更新） 更新する際はエネルギー効率が良いEVを選択 車種や用途により困難な場合はハイブリッド車を選択 EV目標10万台/乗用車ストック138万台 マイカー通勤・通学の10人に1人は公共交通利用に！ バス停・駅から徒歩圏内の方は公共交通を積極利用 公共交通利用者（実数）の増加目標6万人/マイカー利用者72万人 	<ul style="list-style-type: none"> EVの安心・快適使用に向けた公共用急速充電器の整備促進 通勤・通学時の公共交通利用拡大を目指した交通DXの推進による利便性向上
家庭部門	<ul style="list-style-type: none"> 新築住宅ZEH率 現状3割※を、国より前倒して2025年度以降早期に100%へ ※推計値 住宅屋根ソーラー 現状9万件を22万件へ 	<ul style="list-style-type: none"> 環境・家計・身体にやさしいZEH基準以上の省エネ住宅を新築！ 国のZEH義務化に先駆けて、高断熱・高気密の省エネ住宅を新築 新築ZEH率目標100%/現状3割(推計値) 住宅屋根の3割（22万件/63万件）に太陽光パネル設置！ 自宅に太陽光パネルを設置し、電気代を節約+災害にも強い住宅に 	<ul style="list-style-type: none"> 新築における信州健康ゼロエネ住宅普及によるZEH率向上と、ZEH義務化の検討 初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー」標準化“プロジェクト”を推進
産業・業務部門	<ul style="list-style-type: none"> 年3%減の省エネを継続 再エネ利用率 現状3%から23%へ 	<ul style="list-style-type: none"> 年3%の継続的な省エネと、再エネ利用の大幅拡大（再エネ電力利用率3%→23%）による温室効果ガス削減で「選ばれ続ける」事業者へ ・使用エネルギーの把握や、省エネ設備への計画的な更新等を通じて、収益改善にも資する省エネを推進 ・再エネ設備導入による電力の自家消費や、グリーン電気購入等を通じて、使用エネルギーの再エネ化と企業価値の向上を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動温暖化対策計画書制度・使用エネルギーの可視化支援・融資制度による省エネ促進、再エネ導入支援等により、事業者の脱炭素化の取組を後押し

1.5°C以内を目指すとは生活はどうなる？

1.5°C上昇を抑えるために
我々ができることは？

「1.5°Cライフスタイル」

市民一人ひとりが、生活を営む中で、何にどれくらい温室効果ガスを排出しているのかを可視化したもの。1.5°Cを目指すとしたら、どの行動から変えていくか・いけるか、考えるツール。

住居・移動・食・消費財・レジャー・サービス



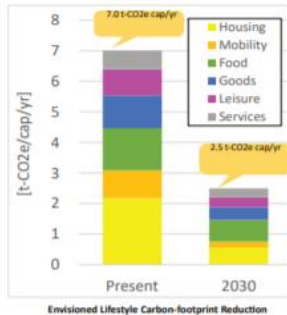
KYOTO in 2030: Project Participant's Vision

In 2030, Kyoto prides to be a city that has retained its traditional architecture and city-scape, cuisine, unique culture, and public transport network.

Highlights of Participant's Envisioned Kyoto in 2030

Citizen's average carbon footprint is reduced from 7.0 tCO₂e to 2.5 tCO₂e

- 90% of private car use will be replaced by bicycle and public transportation
- Many citizens either install solar PVs or purchase electricity from RE100% power companies
- It is common to build energy efficient houses such as zero energy houses
- Consumption of red meat is reduced by 85%



Disclaimer

This is a draft version, please do not cite.

The contents of this document are solely the responsibility of the authors and do not necessarily represent IGES, UNEP, or ICLEI Japan

Page 1 of 2

©2021 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved



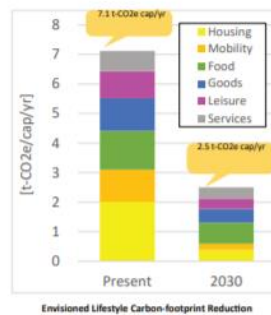
YOKOHAMA in 2030: Citizen's Vision

In 2030, Yokohama continues to be renowned for its innovation, cultural diversity, beach and hills, and ample of green spaces. The city has one of the most inclusive transport strategies that takes into account the needs of different age groups.

Highlights of Yokohama in 2030

Citizen's average carbon footprint is reduced from over 7.1 tCO₂e to 2.5 tCO₂e

- 90% of private car use is replaced by electric bicycle, on-demand electric buses, and other forms of public transportation
- Many PV urban farms and roof top solar PVs are installed. Citizens purchase electricity from RE100% power companies
- It is common to build energy efficient houses such as zero energy houses
- Citizens make informed food choices and reduce their red meat consumption
- Existing and new urban parks serve multiple functions, including promoting community vegetable and fruit gardens



Disclaimer

This is a draft version, please do not cite.

The contents of this document are solely the responsibility of the authors and do not necessarily represent IGES.

Page 1 of 2

©2021 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved

葛飾区の事例

子供たちの学習環境を改善し気候変動対策も行う！

<教室断熱ワークショップ>

内容：学校教室の断熱改修事業

(気候変動対策×子どもの学習環境改善×省エネ×体験教育)

担当：葛飾区営繕課

主催：葛飾区学校施設担当課、環境課、営繕課

室温が2.7℃に達するまでの

空調消費エネルギー量
55%の差

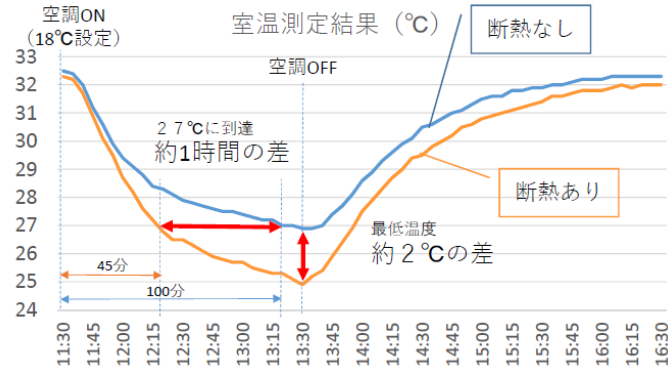
1教室当たりの

断熱改修費
230万円

※あくまでも理論値：
在室者なし、換気なし、扉開閉なし条件下の測定

※全熱交換器別途

■断熱改修による省エネ効果の測定



	清和小学校児童アンケート	非常に そう思う	そう 思う	どちら でもない	あまりそう 思わない	全くそう 思わない
(1)	教室が暖かくなりましたか	33%	44%	19%	0%	4%
(2)	窓側や廊下側、足元が寒いなどの 温度ムラはなくなりましたか	26%	22%	33%	15%	4%
(3)	外からの音が聞こえにくくなりましたか 教室はずかになりましたか	11%	37%	37%	11%	4%
(4)	授業に集中できるようになりましたか	19%	44%	30%	4%	4%
(5)	窓開けより全熱交換器を使用した ほうが快適ですか	26%	37%	33%	0%	4%
(6)	窓開けをしないと心配ですか	4%	15%	22%	41%	19%
(7)	2重窓や断熱材が張られて圧迫感がありま すか	4%	7%	22%	56%	11%
(8)	他の教室も断熱工事をしたほうが いいと思いますか	22%	37%	33%	4%	4%
(9)	断熱工事や出前授業を通じて 省エネへの意識はわかりましたか	11%	56%	26%	7%	0%



4 気候変動COP

COALITION FOR HIGH AMBITION MULTILEVEL PARTNERSHIPS (CHAMP) FOR CLIMATE ACTION

- **日本を含む74カ国が賛同**

アゼルバイジャン（2024年：COP29）、ブラジル（2024年：G20、2025年：COP30）、
イタリア（2024年：G7）、カナダ（2025年：G7）も賛同（その他、米国、英国、フランス、ドイツも賛同）

- UAE政府によるイニシアティブであり、LGMAとして準備を支援。
- NDC、国家適応計画（NAP）、国家生物多様性戦略行動計画（NBSAPs）を含む計画における、戦略策定・資金調達・実施・モニタリングにおいて、自治体との協力を強化することを宣言するもの。
- また、各国の状況を鑑み、適用可能な場合は自治体がNDCの更なる強化に貢献できるよう、包括的なプロセスを構築すること。
- なお、本連合に参加する国は、COP29とCOP30に向けて実施するハイレベル政治フォーラムで自治体と共に優良事例や進捗などを共有することとしている。



イクレイ日本では月1回 e-ニュースを配信しており、自治体の最新の取組をご紹介します。

他の自治体の取組みにご関心ある方は、この機会に是非ご登録ください。

イクレイ日本のホームページ、もしくは本ページのQRコードから登録が可能です。

ありがとうございました

